

博士学位論文の要約

論文題目 ダブルケアに関する計量社会学的研究：ケアをめぐる越境・分層の視点から

申請者 胡 益頤

本論文は、現代日本の社会構造の変動のなかで社会問題とみなされるようになったダブルケア現象に着目し、複合化したケアを公共領域における生産労働に関わりをもつ問題と見なしたうえで、ダブルケアが個々人の労働収入に及ぼす影響と、ケア遂行とケア責任という2つの位相からダブルケアに直面するケアラーの対応状況を考察することを通して、ダブルケアに直面する実態を明らかにするものである。また、近年来少子高齢化が急速に進展している中国社会に注目し、そこにおけるダブルケアラーがもつケア責任意識を考察することを通じて、ケア責任の帰属をめぐる意識に関する認識を深め、ダブルケア向けの対応策の構築への知見提供を目指している。

第1章では、現代日本社会における複合的なケア現象が社会問題化している背景を提示したうえで、本論文における分析の枠組みと視点を明らかにするために、先行研究におけるダブルケアやダブルケアラーの捉え方を概観して、ダブルケアに着目する既存研究の限界性、つまり、ダブルケアを私的領域のなかで検討しケアラーの精神的な不安を強調する心理主義への傾倒と、複合的なケアに直面する人々の主体性の否定を指摘している。こうした限界性を克服しながらダブルケアに直面する実態の解明を目指し、ケアをめぐる越境と分層の視点に基づいて、ダブルケア状態になることは個人の労働収入にどのような影響を及ぼすのか、ダブルケアに対して人々がどのように対応しているのか、ダブルケアに直面する際にいかなる責任意識をもっているのかという3つのリサーチクエスチョンを提示した。

第2章では、ケアによる影響を家族のなかで限定的に議論する傾向を克服し、ケアの私的領域からの越境を目指して、ダブルケアは人々の労働収入に与える影響について、1999年から2009年までの日本全国家族調査（NFRJ）データをもとに操作変数を導入しながら男女別に分析した。分析の結果、ダブルケア状態にあった男性の所得が高くあるに対して、女性の所得が低下することが解明された。女性の所得に対するダブルケアの負の効果は、ダブルケア状態になる女性がより経済的に不利な状況に陥りやすくなることを示した。また、ダブルケアの発生が個人所得に与えた影響において示された男女差は、ダブルケアそのものが男女の所得に対する効果の異なりとして解釈するのは不十分であり、その裏にあるダブルケアを男女間所得格差の一要因として成立させる社会構造に着目する必要性を指摘している。

第3章では、2021年に実施された「生活と意識に関する全国調査」のデータを用いて、ダブルケアラーが利用しているソーシャル・サポート・ネットワークのパターンを潜在クラス分析で描き出したうえで、多項ロジスティック回帰分析を行ってパターンの規定要因を分析し、「ケア遂行」レベルにおける人々がダブルケアに対応する実態について考察した。その結果、育児と介護の同時発生の状態に置かれている人々が利用するサポートネットワークは、公助中心型、配偶者中心型、家族中心型及び知人中心型といった4類型に分けられた。パターン構成割合からみれば、配偶者中心型と家族中心型の割合を合計すると約8割に達し、ダブルケアラーにとって身近な家族は重要なサポート源として機能していることがわかった。また、無職者に比べて有職のダブルケアラーはフォーマル・サポートに頼りやすく、そこには家族規範の影響で家事に専業する無職者はフォーマルなサポートの利用に抵抗感をもつ可能性と、日本のケア支援政策は「働き方の改善」に向けて講じられることで、無職者のフォーマル・サポートの利用可能性が制限されることが考えられる。そして有職者グループでは従業上の地位が下がると公助中心型になる確率が高まることを明らかにした。

第4章では、「ケア責任」に着目し、日本版総合的社会調査（JGSS）2006年と2017/2018年のデータを利用して、まず10年間の日本社会においてケアをめぐる責任意識の変容傾向を検討し、子どものケアに比べて、高齢者ケアにおける国家責任への支持度はより高くある一方、約10年間に子どものケアにおける国家責任を支持する傾向が強まったのに対し、高齢者ケアをめぐる国家責任意識は弱まりつつあることを指摘した。そのうえで、ダブルケアラーに焦点を当て、彼らのケア責任意識における多様性を明らかにした。ダブルケアラーのケア責任意識のパターンについては、JGSS-2006では、高齢者ケアの国家責任志向型、国家責任志向型、中庸責任志向型、育児家族責任志向型といった4類型、JGSS-2017/2018においては、温和な国家責任志向型、確固な国家責任志向型、育児家族責任志向型、育児国家責任志向型、中庸責任志向型という5パターンが現れた。そこからは、異なるケア項目においては違う傾向があり、ダブルケアラーのケア責任意識に複相性が存在すること、そして約10年間に国家責任に対する期待が顕著に示されたパターンの割合が高くなり、ダブルケアラーのケア責任意識には脱家族化傾向が見られることを解明した。さらに、社会階層はダブルケアラーのケア責任意識をめぐるパターン形成に関わり、自分が不利な社会階層に属すると考えるダブルケアラーは国家責任を志向しやすくなることを示唆した。

第5章では、近年来少子高齢化が加速化し、日本と同様にダブルケアのリスク化を経験している中国に着目した。中国において人々が抱えるケア責任意識の全体的な傾向を確認したうえで、現在中国社会には家族によって子どもや高齢者のケアを担われるべきとする意識がまだ深く根付いているが、政府責任を期待する声が存在し、子どものケアに比べて高齢者ケアにおける公的責任への支持がより顕著に示されていることを明らかにした。また、

ダブルケアラーに焦点を当て、政府責任に対する態度に影響を及ぼす要因について分析すれば、孝規範意識や将来のリスクへの不安以外に、社会経済的に不利な立場にあることは子どもや高齢者ケアにおける政府責任への期待を高めることが明らかにされた。

最後の第 6 章では、各章の議論をまとめながら、現代社会におけるリスクとしてのダブルケアからみえてくるものを考察した。第 3 章～第 4 章の実証研究の成果は、日本におけるダブルケアラーが家族によるサポートに頼っている一方で、国家責任を志向しているといったように、ダブルケアをめぐる遂行と責任意識とのあいだに乖離が存在することを示唆した。こうした国家責任に対する支持と公的サポートの不利用が併存することから、福祉政策の根底にある自己責任論理を問い直し、ケア責任の配分に関心を払う必要性を指摘した。また、先行研究における、心理主義的な視点からケアを把握し対応策を講じる傾向に対して、本論文では、ダブルケアは男女間所得格差の拡大というリスクをはらむもの（第 2 章）、ダブルケアへの対応（第 3 章）やそれをめぐるケア責任帰属意識（第 4 章～第 5 章）が社会階層に関わることを明らかにした。とりわけ本論文で重視するケア責任帰属意識については、中国においても社会階層との関連を明らかにした（第 5 章）。そして、本論文に一定の限界はあるものの、分析結果から得られる政策的含意として、ダブルケアへの対応策について、心理主義的な対応策のみならず、ジェンダーや社会階層の視点からダブルケアによる負担の軽減措置を打ち出し、福祉政策を見直すことの重要性が導き出された。